



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和3年7～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年9月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「選択的週休3日制」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の経常損益」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



新型コロナウイルスの感染状況を見ると、いわゆる第5派は収まりつつあるように見えます。しかし報道では、このまま沈静化するのではなく、年末にかけて第5派よりも深刻な第6派が訪れることが予想されています。株価指数はバブル期以来の30年ぶりの高値が観測されていますが、生活の実感としてはバブル期と比べようもないのではないのでしょうか。市場関係者の間では、この株高がいずれはじけるバブルなのか、実体を伴ったものなのか見方が分かれているようですが、世界的な金融緩和が影響しているのではないかとこの部分では共通しています。欧米などで金融緩和の出口が意識され始めると、現在の相場が大きく変化する可能性もあるといえます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



新型コロナウイルス感染症の第5波も、1か月前には非常に多くの感染者が出るなど医療態勢が大変な状況にありましたが、新規陽性者数は8月の下旬頃から減少傾向に転じています。陽性者数は減少していますが、まだまだ予断を許さない状況にあるとの認識です。

一方でワクチン接種が進んだことが、状況に大きな変化をもたらしていることは専門家も認めているところです。商工会議所としても職域接種や市と連携した中小事業者向けのワクチン接種に取り組んでおります。県経済を回復させ、コロナで壊された環境を発展軌道に戻すため、今まで以上に会議所相互の連携や県の施策を踏まえた活動、また先進事例の共有などを進めて参ります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



新型コロナウイルス第5波はワクチン効果で死亡数は相対的に少ないが、感染者数は最大となったため人流を抑える行動制限が続く。緊急事態宣言下、商店街の通行量は減少し、時短・休業による損失は中小零細商業者の家計・経営体力を壊滅的に傷めた。緊急融資や返済猶予で倒産は免れるが、営業継続の意欲を持ってもらうためにも債務の免除を政策として考えて欲しい。

多くの国民はマスコミの医療崩壊や医療逼迫のキャッチコピーに不安を煽られ自粛生活を送ってきたが、現在も行動制限を強いられ、驚くべきことは感染者の多くはベッドがないため入院できず自宅療養だ。コロナ感染者の診療にあたる医師・看護師の志の高さには敬服するばかりだが、全国153万床のうちコロナ対応病床はわずか数%。20か月、医療界は供給サイドの医療体制を拡充せず、有事の使命を果たさないのは不可解だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、旅行や飲食サービスなどが弱含んでいるものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。住宅投資は一進一退で推移しているが、公共投資は前年を上回っている。

先行きの埼玉県の景気は、緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられるものの、感染の再拡大に伴う下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。

前月からの判断推移



生産

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は89.5(前月比▲0.3%、前年同月比+7.1%)。同出荷指数は89.2(前月比+2.2%、前年同月比+8.9%)。同在庫指数は83.2(前月比+0.5%、前年同月比▲4.0%)。
- 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 7月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.96倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比±0.00ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.05倍。
- 7月の完全失業率(南関東)は3.0%(前月比(原数値)▲0.4ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)。
- 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(9か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で99.5となり、前月比+0.2%、前年同月比は▲0.6%となった。
- 前月から0.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から0.6%下落した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前月比+0.2%、前年同月比は▲0.7%となった。
- 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(8か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は279千円(前年同月比▲1.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,109億円(前年同月比+1.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は564億円(前年同月比+6.2%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。
- 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は217億円(前年同月比▲1.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は392億円(前年同月比+0.7%)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 7月のホームセンター販売額(県内全店)は189億円(前年同月比▲0.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 8月の新車登録・届出台数は14.2千台(前年同月比▲2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(11か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 7月の新設住宅着工戸数は4,506戸(前年同月比+20.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 持家が1,413戸(同+19.5%)、貸家が1,659戸(同+37.7%)、分譲が1,431戸(同+7.3%)となっている。
- 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(個別判断据え置き)。

企業倒産

件数・負債金額ともに低水準となっている

前月からの判断推移



- 8月の企業倒産件数は24件(前年同月比+1件)となった。
- 負債総額は17.49億円(前年同月比▲10.63億円)。負債10億円以上の大型倒産は3か月ぶりに発生が無かった。
- 産業別では建設業とサービス業他が各7件で最多。コロナ倒産は建設業、製造業、卸売業、サービス業他の各1件で合計4件。
- 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(個別判断据え置き)。

景況判断

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲57.8となり、前期(▲61.1)から3.3ポイント増加した(4期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年4~6月に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(19.3%)と前期と同水準となった。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(11か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

改善を示している

前月からの判断推移



- 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.6(前月比▲0.8ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。
- 先行指数は、121.1(前月比▲0.9ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。
- 遅行指数は、85.9(前月比+1.4ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(4か月連続で個別判断据置)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年7月分概要)

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

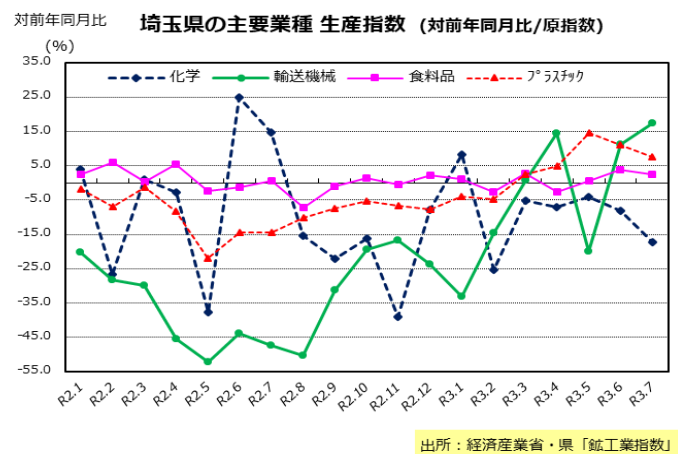
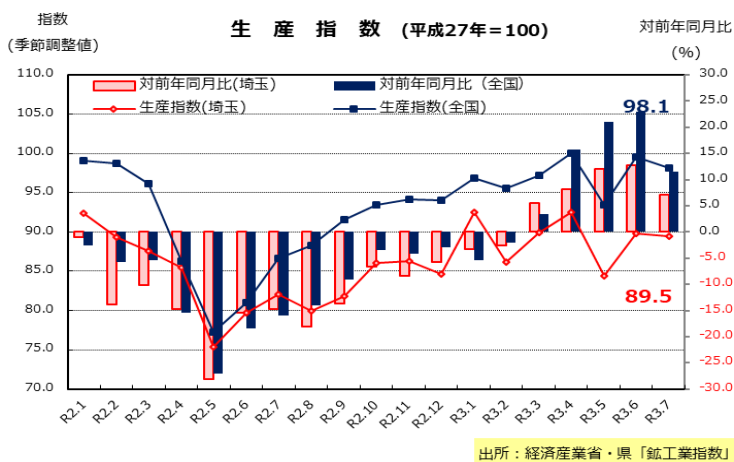
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **89.5** (前月比 **▲0.3 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+7.1 %** となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、食料品工業、汎用機械工業、生産用機械工業など23業種中13業種が上昇し、化学工業、業務用機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。

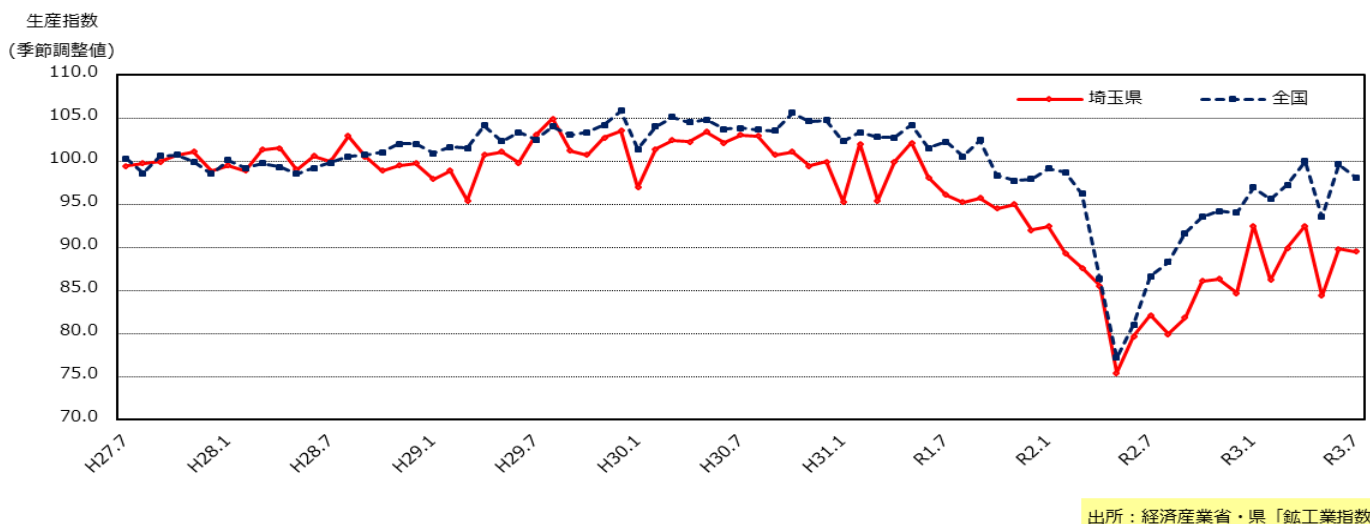


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

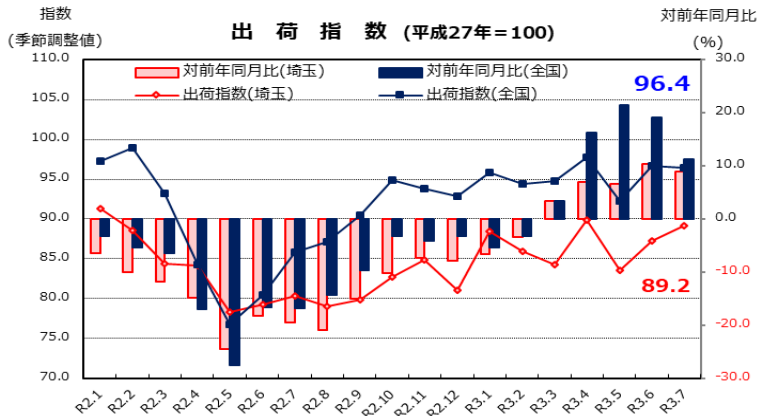
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

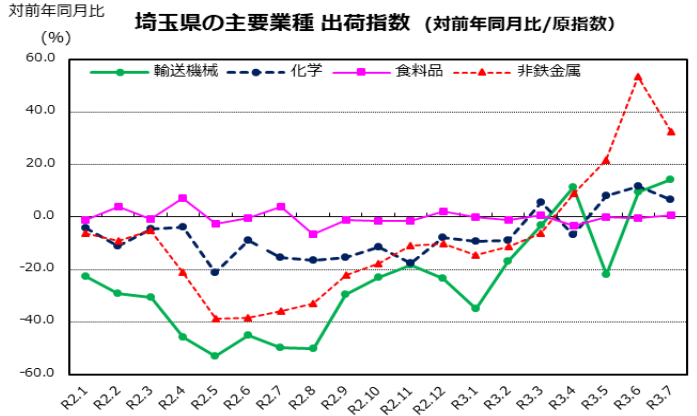


<出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.2** (前月比 **+2.2 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **+8.9 %**となり、5か月連続で前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、食料品工業、輸送機械工業、汎用機械工業など23業種中15業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、業務用機械工業、金属製品工業、非鉄金属工業など7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

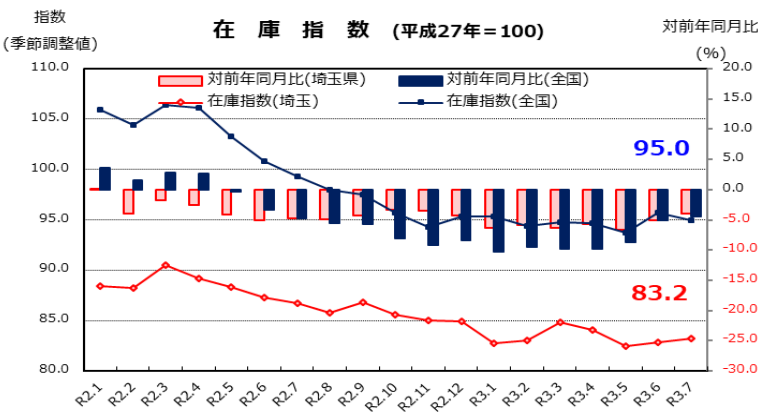
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

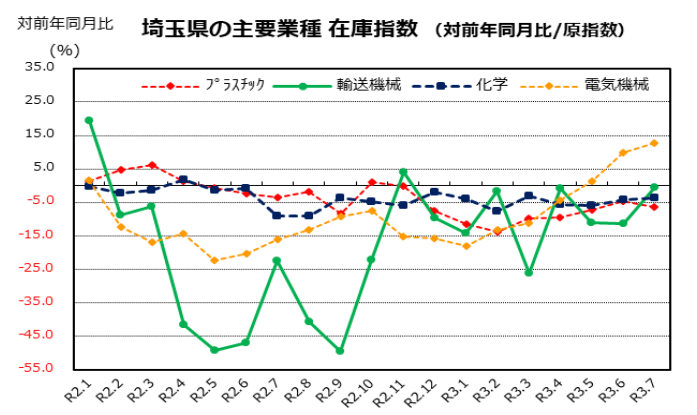
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **83.2** (前月比 **+0.5 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲4.0 %**となり、18か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業、金属製品工業、電気機械工業など20業種中11業種が上昇し、プラスチック製品工業、化学工業、その他工業、繊維工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

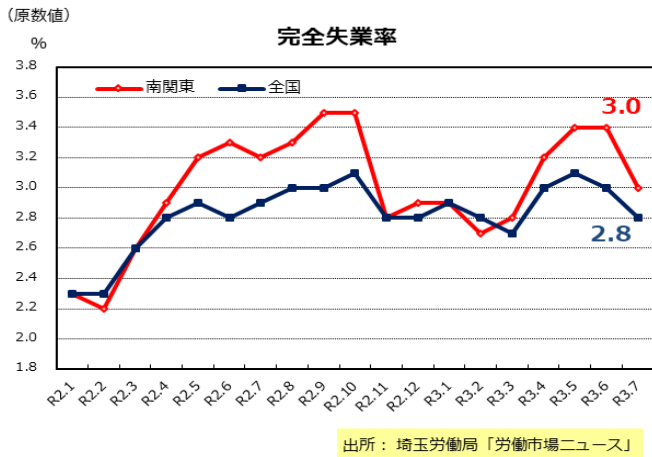
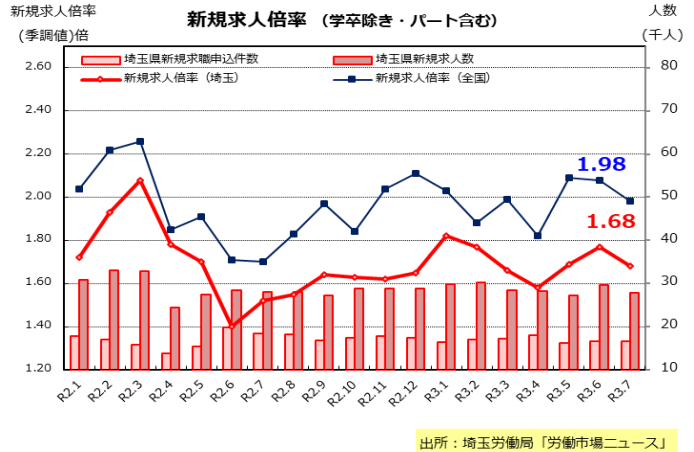
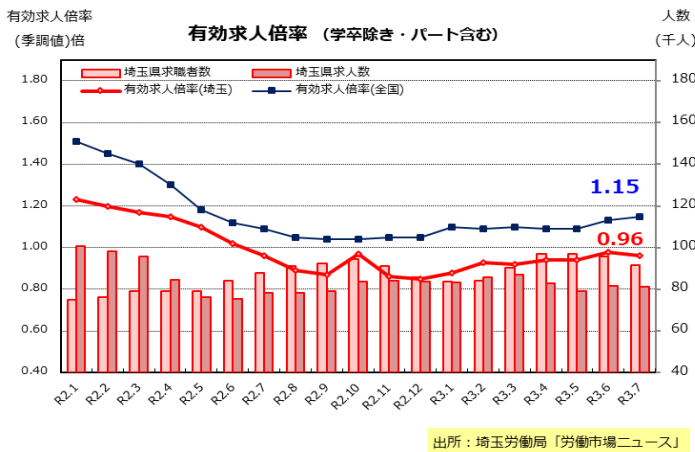
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.96** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **±0.00** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.68** 倍(前月比 **▲0.09** ポイント 前年同月比 **0.21** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.05**倍。(季節調整値)

■ 7月の完全失業率(南関東)は **3.0** %(前月比 **▲0.4** ポイント、前年同月比 **▲0.2** ポイント)。

※原数値



完全失業率

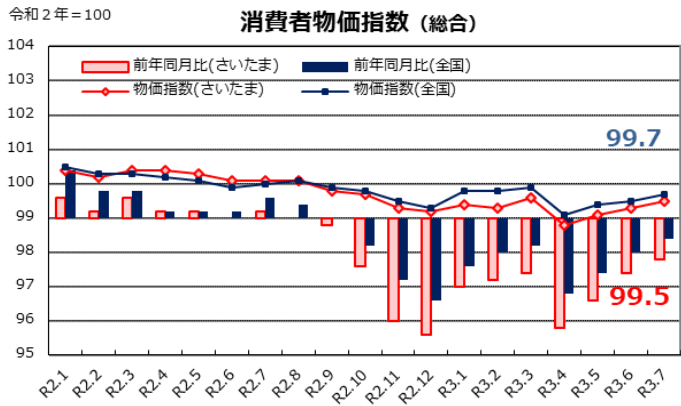
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

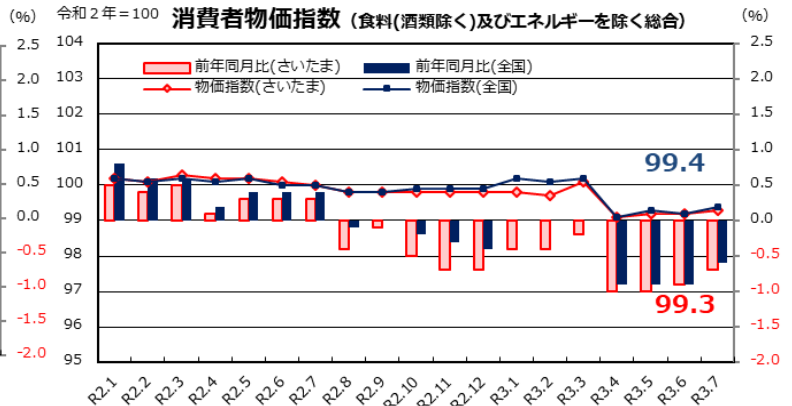
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **99.5** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **▲0.6%** となった。
- 前月から0.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から0.6%下落した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.3** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **▲0.7%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

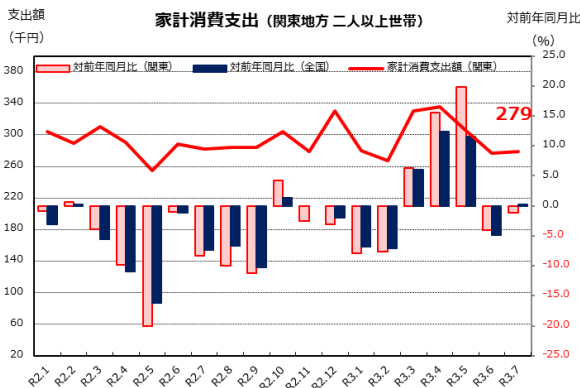
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **279** 千円(前年同月比 **▲1.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



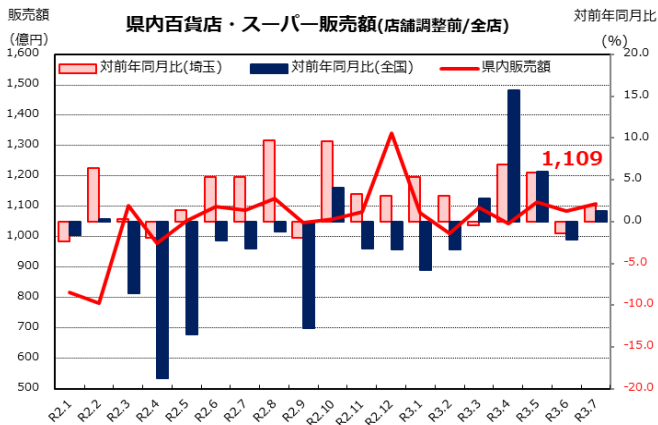
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

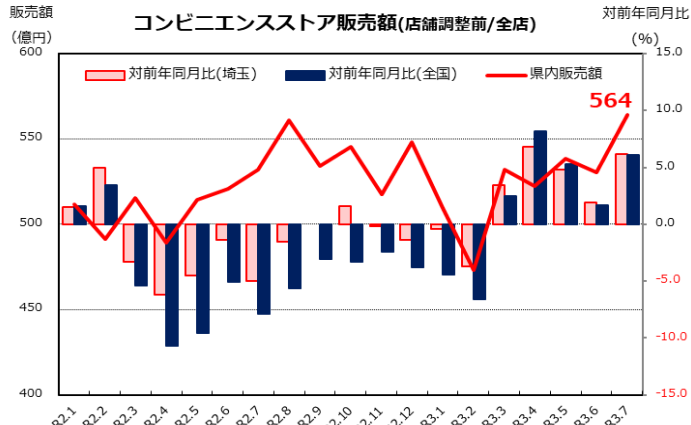
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

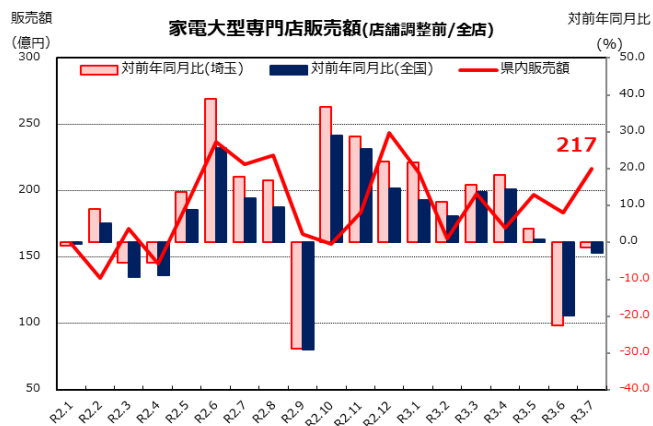
- 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,109** 億円(前年同月比 **+1.9** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は118億円、前年同月比 **▲8.9%**。スーパーマーケット(429店舗)の販売額は991億円、前年同月比 **+3.3%**。
- 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **564** 億円(前年同月比 **+6.2** %)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **217** 億円(前年同月比 **▲1.3** %)と、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **392** 億円(前年同月比 **+0.7** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **189** 億円(前年同月比 **▲0.9** %)と、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



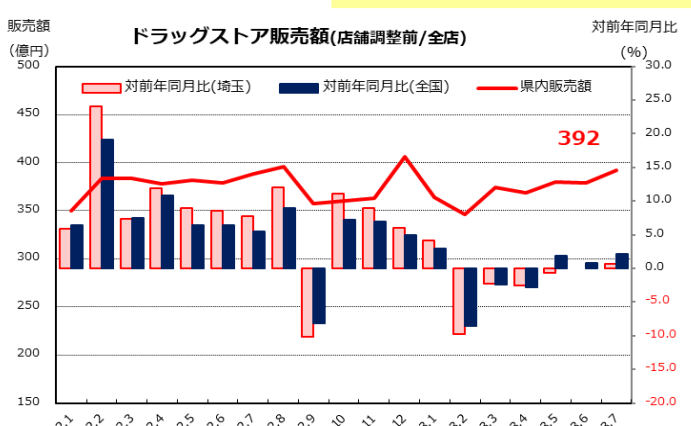
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



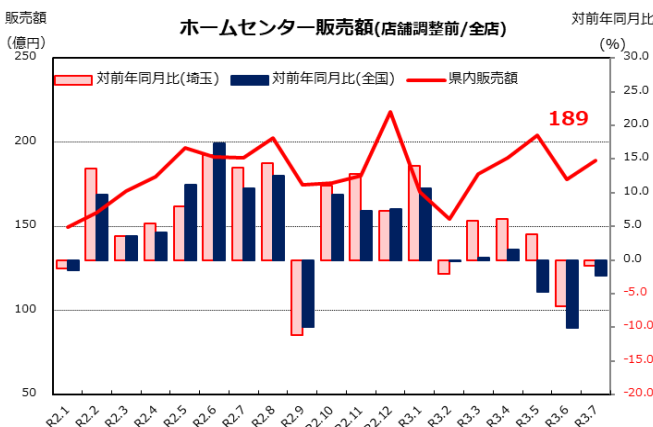
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

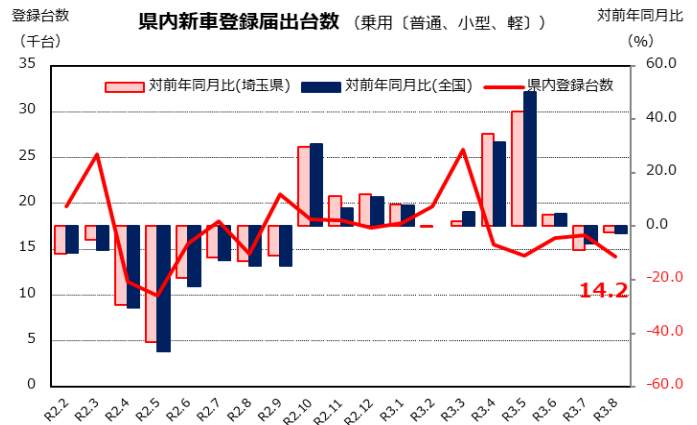
ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **14.2** 千台
(前年同月比 **▲2.2** %)となり、2か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

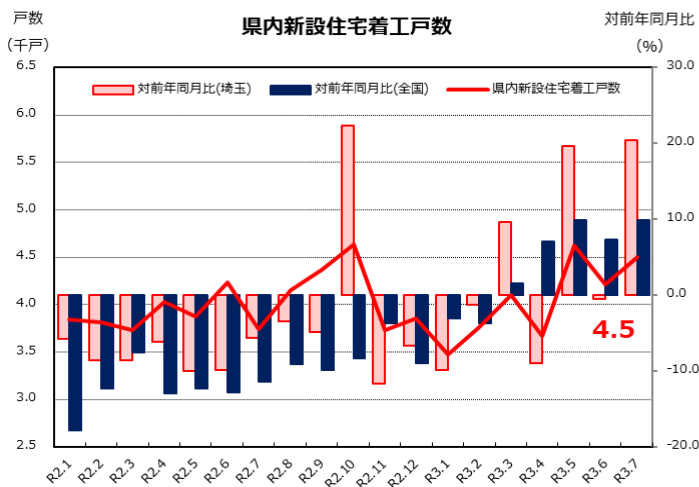


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

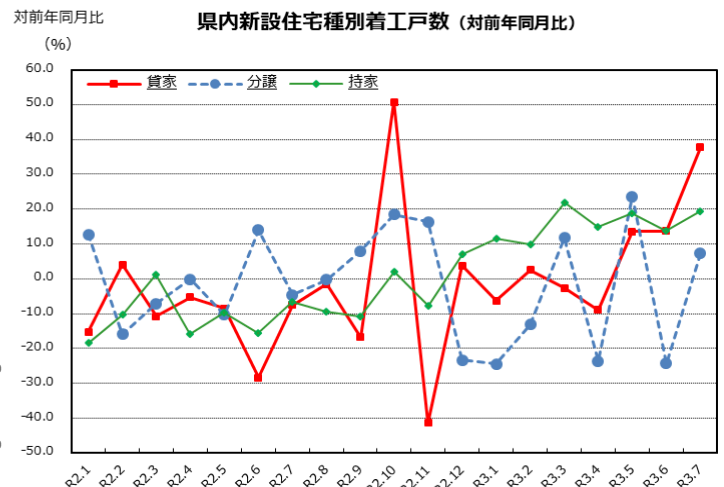
(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 7月の新設住宅着工戸数は **4,506** 戸(前年同月比 **+20.4** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,413** 戸(同 **+19.5** %)、貸家が **1,659** 戸(同 **+37.7** %)、分譲が **1,431** 戸(同 **+7.3** %)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

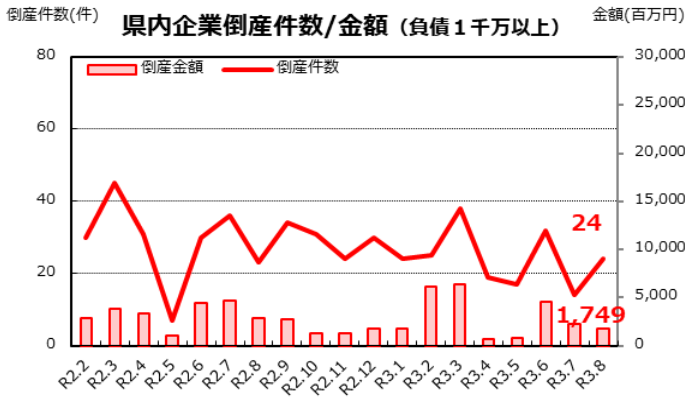
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

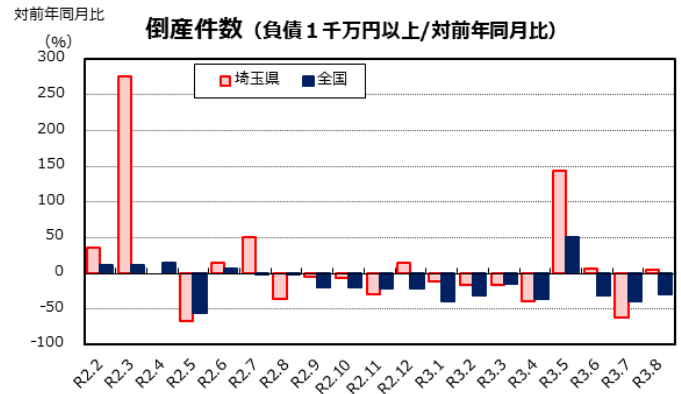
ア 倒産

<個別判断> 件数・負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

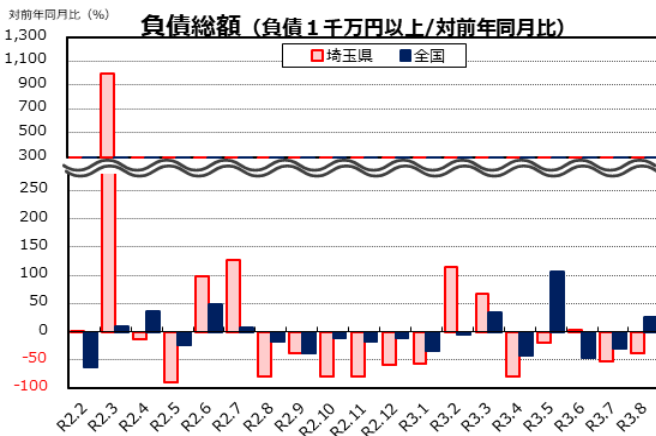
- 8月の企業倒産件数は **24** 件(前年同月比 **+1** 件) となった。産業別は建設業とサービス業他が各7件で最多。コロナ倒産は建設業、製造業、卸売業、サービス業他の各1件で合計4件。
- 負債総額は **17.49** 億円(前年同月比 **▲10.63** 億円)。
負債10億円以上の大型倒産は3か月ぶりに発生が無かった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

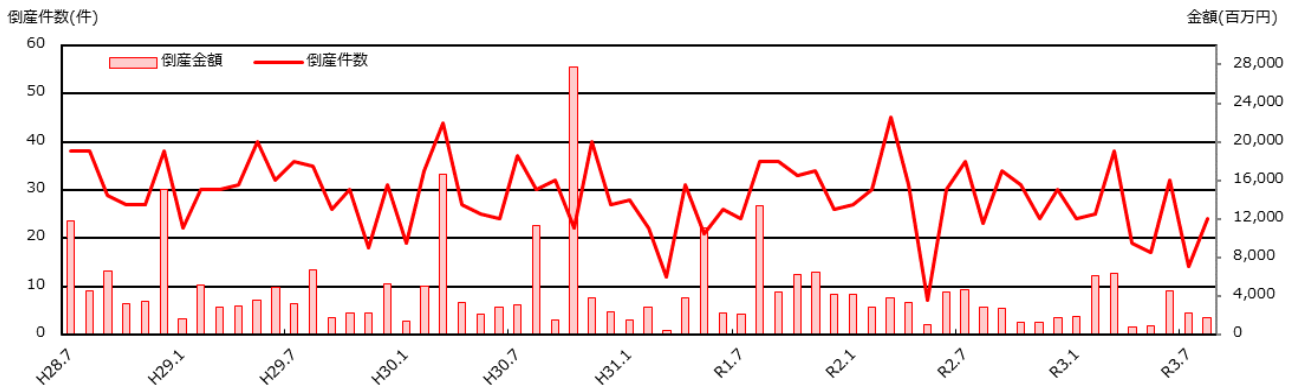


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

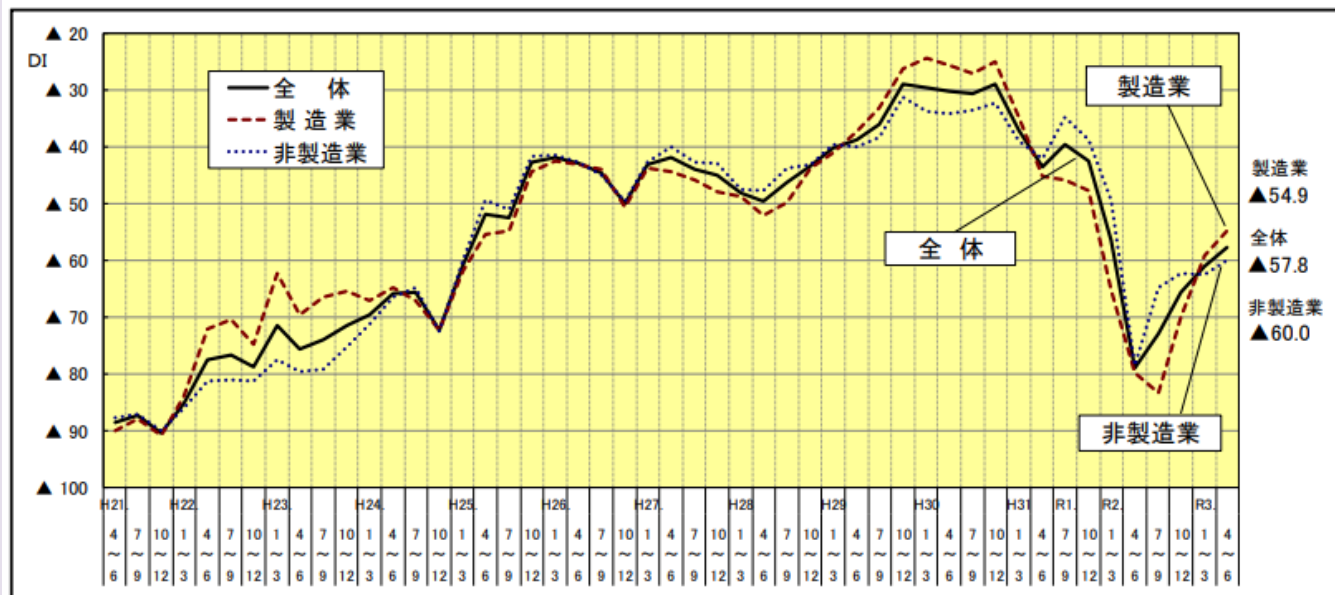
<個別判断> 持ち直しの動きが続いている（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業は61.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲57.8となった。

前期（▲61.1）から3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。

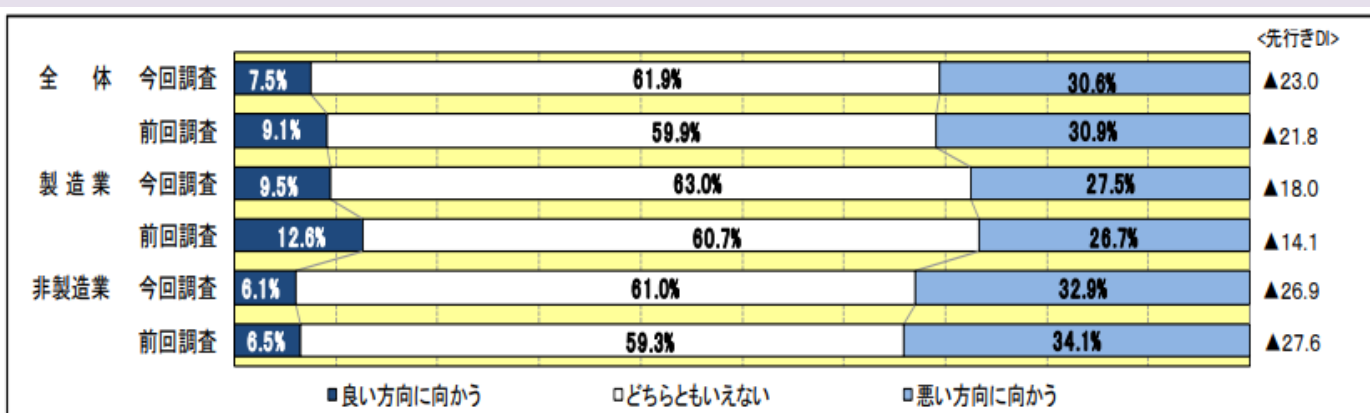
業種別にみると、製造業（▲54.9）は3期連続で改善し、非製造業（▲60.0）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R3.4-6)	前期比 (R3.1-3)	前年同期比 (R2.4-6)	来期見通しDI (R3.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R3.4-6の見通し)
全体	▲57.8	3.3	21.3	▲23.0	▲1.2
製造業	▲54.9	4.4	24.9	▲18.0	▲3.9
非製造業	▲60.0	2.5	18.4	▲26.9	0.7

■来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%（前回調査(R3.1-3月)比▲1.6ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%（前回調査比▲0.4ポイント）だった。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 3年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が横ばいとなっており、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲15.3)	▲11.1(2.2)	1.7(7.7)	1.4
大企業	(▲7.6)	▲13.0(15.2)	4.3(10.6)	10.1
中堅企業	(▲1.4)	▲1.4(8.7)	16.4(20.3)	1.4
中小企業	(▲25.9)	▲15.0(▲7.2)	▲6.8(0.0)	▲2.7
製造業	(▲4.1)	▲5.5(9.9)	7.0(13.2)	4.7
非製造業	(▲24.2)	▲15.5(▲3.9)	▲2.5(3.3)	▲1.2

(注) () 書は前回(3年4～6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		鉄鋼業
	下降	自動車・同附属品製造業
		食料品製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		不動産業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.3%）と同水準となった。

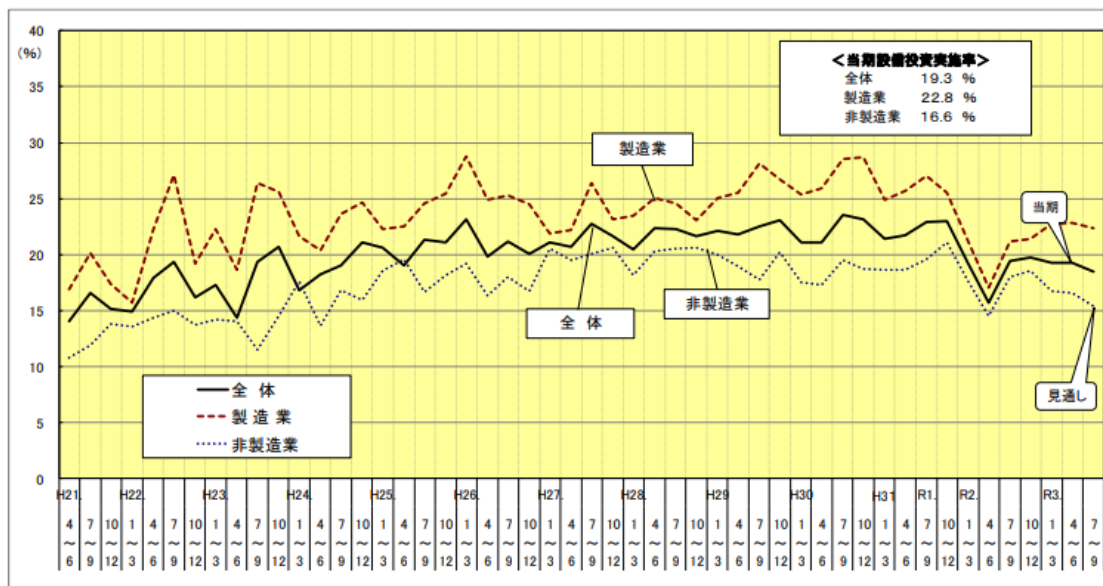
内容をみると、「生産・販売設備」が45.8%で最も高く、「車両・運搬具」が27.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が22.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.6%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.8%）は4期連続で増加し、非製造業（16.6%）は2期連続で減少した。

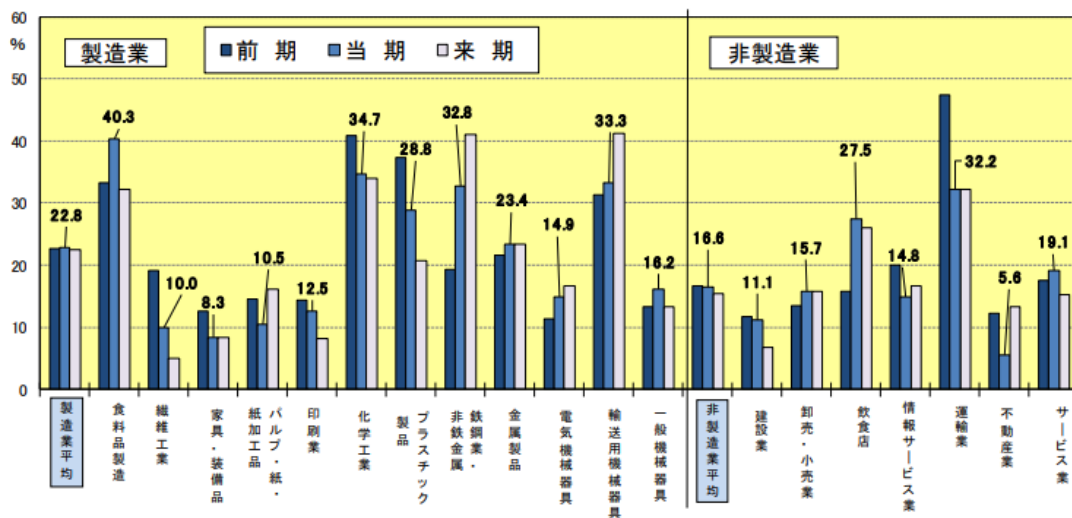
■ 来期（令和3年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.5%で、当期(19.3%)から、0.8ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7-9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

—3年度は、増加見込み—

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同2.1%、中堅企業は同43.3%、中小企業は同13.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同11.3%、非製造業は同3.0%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	5.4 (7.9)
大 企 業	2.1 (5.9)
中 堅 企 業	43.3 (30.2)
中 小 企 業	13.3 (15.8)
製 造 業	11.3 (7.2)
非 製 造 業	3.0 (8.2)

(注) () 書は前回(3年4~6月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年9月16日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
- ・企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、19 都道府県を対象に緊急事態措置、8 県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	8月月例	9月月例
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
住宅建設	底堅い動きとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
生産	持ち直している	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している

《今月の判断》：令和3年9月15日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 持ち直している
- ・個人消費 持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
- ・雇用情勢 弱い動きとなっている
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 6か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、化学工業（除、医薬品）をはじめ12業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は5か月ぶりに前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

- 生産指数：94.3、前月比▲2.4%と2か月ぶりの低下。
 - ・化学工業（除、医薬品）、電気機械工業、輸送機械工業等の12業種が低下。
 - ・情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の6業種が上昇。
- 出荷指数：92.6、前月比▲1.6%と2か月ぶりの低下。
- 在庫指数：93.1、前月比▲1.7%と2か月ぶりの低下。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,547億円、全店前年同月比+2.1%と2か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.5%)
 - 百貨店：2,012億円、全店前年同月比+3.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.8%)
 - ・「飲食料品」、「その他の商品」、「身の回り品」が好調。
 - スーパー：5,535億円、全店前年同月比+1.5%と5か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+0.3%)
 - ・「飲食料品」が好調。
- コンビニ販売：4,622億円、前年同月比+5.6%と5か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：2,043億円、前年同月比▲5.5%と2か月連続で前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,757億円、前年同月比+2.0%と3か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,230億円、前年同月比▲2.9%と3か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：115,798台、前年同月比▲4.4%と5か月ぶりに前年を下回る。
 - 普通乗用車：49,429台、前年同月比+11.9%と10か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車：34,504台、前年同月比▲3.7%と2か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：31,865台、前年同月比▲22.6%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：69,289台、前年同月比▲1.6%と10か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：46,509台、前年同月比▲8.3%と5か月ぶりに前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり278,606円、前年同月比(実質)▲0.5%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.11倍、前月差+0.03ポイントと4か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.01倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.31倍、前月差+0.04ポイントと5か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.02倍、前月差▲0.05ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.94倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.19倍、前月差▲0.04ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：273,973人、前月比▲0.4%と2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：170,313人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：103,660人、前月比▲4.9%と2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+7.6%と4か月連続で増加。
 - ・「製造業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.0%、前年同月差▲0.2ポイントと18か月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：15,087人、前年同月比▲37.0%と3か月連続で減少。
 - 東京圏：12,105人、前年同月比▲34.7%と3か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,982人、前年同月比▲44.7%と8か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.7%、製造業 同+21.1%、非製造業 同+7.3%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：6か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年7月）：4,622億円、前年同月比▲14.2%と6か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年7月）：20,611億円、前年同期比▲5.0%。
 - 東京圏：2,634億円、前年同月比▲19.8%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,988億円、前年同月比▲5.3%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：3か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：32,640戸、前年同月比+4.1%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：24,744戸、前年同月比+3.5%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：7,896戸、前年同月比+6.1%と4か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、長野県において前年を上回る

■物価：消費者物価は12か月連続で低下

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
 - ：99.8、前年同月比▲0.3%と12か月連続で低下。
 - 総合指数：99.7、前年同月比▲0.4%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、設備修繕・維持、他の光熱。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、生鮮野菜。

《総括判断》令和3年8月3日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、汎用機械が増加しているものの、生産用機械、輸送機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っている。

《総括判断》令和3年8月3日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいる一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額は前年を下回っている。百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は横ばいとなっているほか、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、金融業、保険業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、小売業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「選択的週休3日制」

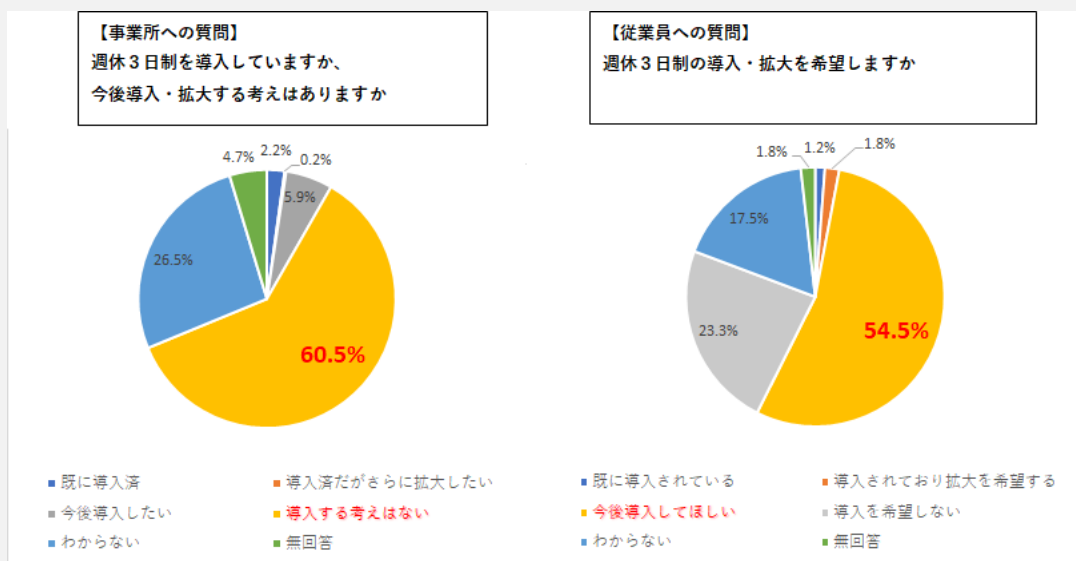
【選択的週休3日制とは】

選択的週休3日制とは、週休2日に加え、従業員の希望に応じて更に1日、休日を取得する制度です。子育て・介護・ボランティアとの両立、ワークライフバランスの実現、資格取得などの自己研鑽や副業の時間確保、リフレッシュ効果による生産性向上が期待されており、働き方改革の一環として令和3年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）において、企業における導入を促し、普及を図ると明記されました。働き方改革以外の面でも、感染症対策として社員の出勤日数削減を目的に導入を検討する動きが見られます。

【導入にあたっての課題】

導入にあたっては様々な課題が存在します。利用する従業員にとっては、勤務先の給与体系次第ではありますが、一般的には労働時間の減少に伴い、給与収入も減少します。業務量が変わらないまま生産性が向上しない場合、休日が増えた分、1日当たりの労働時間は長くなってしまいます。導入する企業側は、就業規則の変更が必要です。週休2日と3日の社員が混在する職場では、人事評価など労務管理の負担も増えてくるでしょう。

そのため、従業員が少なく、慢性的な人手不足の状態にある中小企業にとって、導入のハードルは高いものと思われます。東京都が都内の中小企業を対象に行った令和2年度「働き方改革に関する実態調査」において、事業所と従業員それぞれに、在宅勤務・テレワーク、サテライトオフィス、交代制勤務、時差出勤制度、フレックスタイム制、週休3日制について、制度の導入状況と今後の導入・拡大意向を質問したところ、週休3日制が「導入する考えはない」（60.5%）事業所側と「今後導入してほしい」（54.5%）従業員側とで、最も差異が見られました。



出所：令和2年度「働き方改革に関する実態調査」（東京都）

【制度の定着に向けて】

様々な課題はありますが、労働人口が減少していく日本において人手を確保するには、多様で柔軟な働き方を可能とする労働環境の整備は避けて通れません。現状では企業側と従業員側の意向に最も差異が見られる選択的週休3日制ですが、徐々に導入の動きは広がっていくものと思われます。

コロナ禍をきっかけに進んでいるデジタルトランスフォーメーション（DX）も導入を後押ししています。週休3日でも、これまでと同じように働くことが出来るのであれば、企業と従業員の双方にとってメリットのある制度になるでしょう。この制度が広く定着するかどうか、業務効率化・生産性向上に向けた企業側の本気度が試されているのかもしれない。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 3年度は、増収増益見込み－

- ・ 3年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比3.8%の増収見込み、「経常利益」は、同11.7%の増益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同4.4%、中堅企業は同0.8%、中小企業は同1.6%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同6.4%、非製造業は同2.6%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同11.4%、中堅企業は同17.4%の増益見込み、中小企業は同5.2%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同3.9%、非製造業は同20.4%の増益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売上高	経常利益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	3.8 (2.9)	11.7 (1.2)	15.2 (12.1)
大企業	4.4 (3.6)	11.4 (1.3)	15.2 (13.7)
中堅企業	0.8 (▲1.8)	17.4 (2.8)	19.4 (11.8)
中小企業	1.6 (▲0.3)	▲5.2 (▲9.2)	▲5.2 (▲11.4)
製造業	6.4 (3.6)	3.9 (▲17.0)	22.9 (9.1)
非製造業	2.6 (2.7)	20.4 (10.2)	10.7 (12.9)

※ () 書は前回調査時(3年4～6月期)の調査結果。

※「金融業、保険業」の売上高は調査対象外

出所：令和3年7～9月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年9月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 島添 益陽 (シマヰ マサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp